

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月15日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	272,202	△ 2.6	19,352	△ 11.9	13,420	△ 16.1
14年 3月期	279,344	△ 2.7	21,972	△ 33.4	15,995	△ 35.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	△ 2,434	-	△ 6.10	-	-	-	△ 2.3	4.0
14年 3月期	5,298	△ 64.3	13.27	12.60	12.60	12.60	5.0	4.6

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 10百万円 14年 3月期 △21百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 399,131,972株 14年 3月期 399,165,043株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	320,069	98,212	30.7	246.08
14年 3月期	350,037	112,731	32.2	282.42

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 399,100,842株 14年 3月期 399,159,121株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	32,279	△ 16,233	△ 15,471	14,177
14年 3月期	34,017	△ 24,346	△ 8,317	13,952

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	136,000	6,300	2,500
通期	280,000	17,000	8,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 30銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 添 付 資 料

### 1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社54社（子会社52社、関連会社2社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

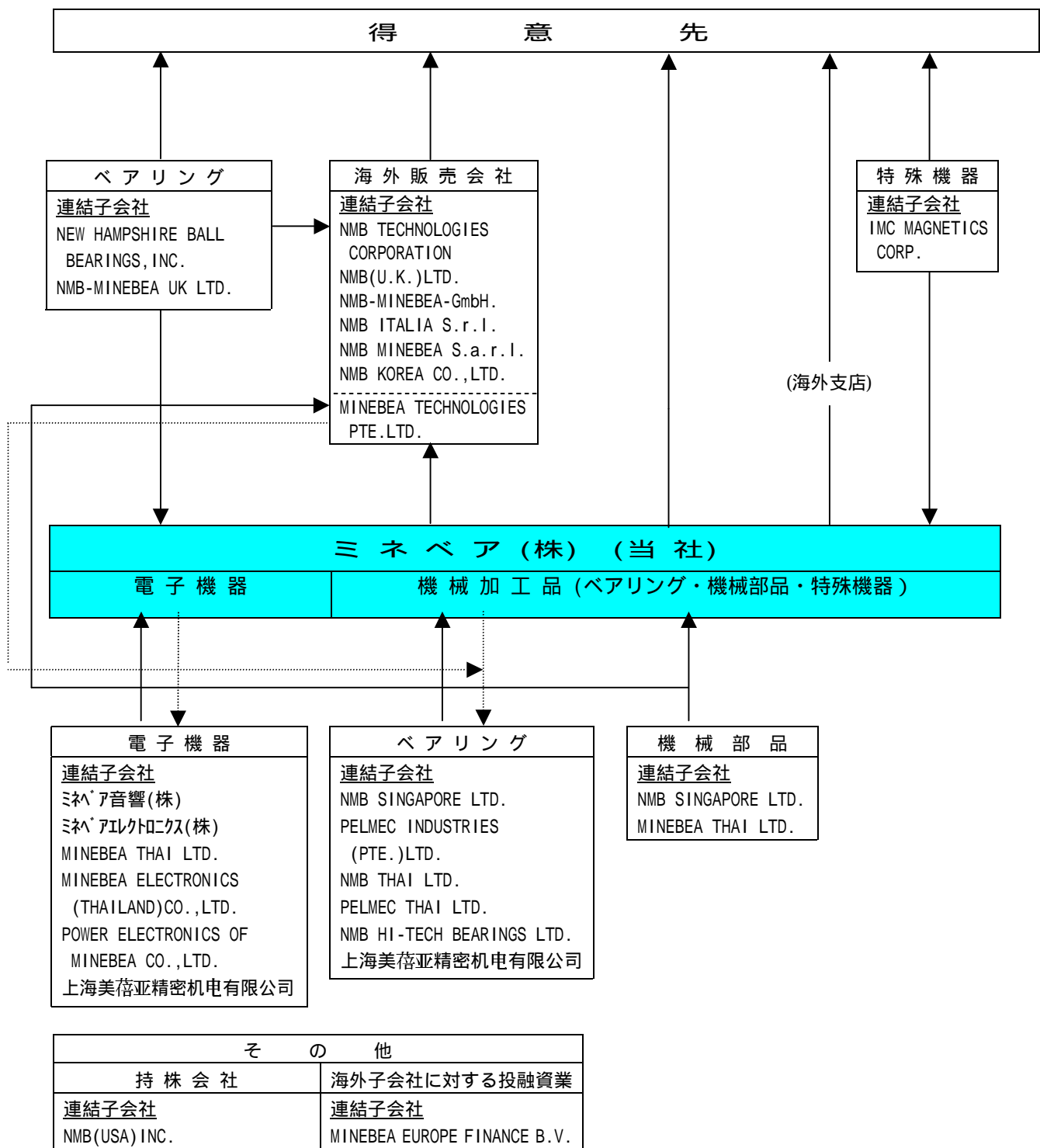
各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司	

(注)NMB-MINEBEA UK LTD.は平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD.より商号変更をしております。

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ  
 ..... 原材料・部品の流れ



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次の様になります。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

2. 平成 15 年 4 月 1 日付けで、第 1 製造本部と第 2 製造本部を統合して「製造本部」を創設すると共に、R&D 本部を発展的に解消して「技術本部」を創設いたしました。

目的は次のとおりであります。

両製造本部を統合し一元化する事により、技術・ノウハウ・人材・資金等々の資源のより有効な活用をはかる。

両製造本部の統合と一元化により、コアグループの競争力の要である「部品製造力」の一段の強化をはかる。

技術本部の新設により多様化した市場にニーズに合致した新製品を、タイミングよく短時間で開発して市場投入を果たす。

技術本部の新設により R&D プロジェクトを統括する機能を強化し、先端技術の開発と合わせて既存技術の更なる有効活用をはかる。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は株主価値を最大化するように経営されるべきと考えております。株主の利益を代表する取締役が十分機能するように、平成 15 年 4 月 25 日開催の取締役会において新役員体制及び執行役員制度の導入が決定されました。

経営における最高意思決定機関としての機能を強化するために、取締役会を従来の 25 名から 10 名体制にスリム化し、より迅速で戦略性の高い経営判断を行ってまいります。また 10 名の内 2 名を社外取締役とすることにより、社外取締役の相対的な機能強化をはかります。

なお、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務遂行のスピードアップをはかっていくために執行役員制度を導入いたします。執行役員は取締役と異なり、取締役会が選任及び解任を行うことができますので、この制度を弾力的に運用することにより組織・人事の活性化を強化してまいります。

本件は平成 15 年 6 月の定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会を経て正式に決定されます。

### (5) E V A<sup>®</sup>(注)経営システムの導入

当社は平成 14 年 9 月 9 日付けで経営会議直属の組織として、E V A を経営指標とする E V A 経営システム導入プロジェクト・ワーキング・グループを設置して導入準備を進め、平成 15 年 4 月から段階的に E V A 経営システムの導入を開始いたしました。同時に、E V A 経営システムの実効性を高めるために執行役員制度の導入と併せて、執行役員及び幹部従業員を対象とする E V A 連動の賞与制度を設けました。

E V A 経営システム導入の目的は次のとおりであります。

借入金のコストばかりでなく、株主資本に対するコストをも含めた資本コストを用い、「製造・営業部門の機能別組織のEVA」及び「製品別のEVA」を月次ベースで測定して更なる資本効率の向上をはかる。当社は、経営の方針として「従業員」「お客様」「株主」「地域社会」「国際社会」への貢献を謳った「五つの心得」を提唱しておりますが、これら当社を取り巻く全ての利害関係者に対するリターンを配慮した「EVA経営システム」を導入して、「事業の選択と集中」や「経営資源の効率的な配分」などの戦略的意思決定をEVAの創造という観点から積極的に行い、企業価値の増大をはかる。

(注) EVA®とは、Economic Value Added(経済付加価値)の略であり、スターン スチュワート社の登録商標です。

(6) 目標とする経営指標

平成 16 年 3 月期～平成 17 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	2,800 ( 103% )	3,000 ( 107% )
営業利益	210 ( 109% )	280 ( 133% )
経常利益	170 ( 127% )	250 ( 147% )
当期純利益	85 ( - % )	150 ( 176% )
設備投資額	275 ( 168% )	202 ( 73% )

( )は対前期比増減率

当社は中期事業計画を策定しておりますが、大きく変動する経済環境に対応して毎年計画数値の見直しを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初は IT 関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復が見られましたが、全般的には低調に推移いたしました。また、設備投資の減少、個人消費も低迷する等、国内需要の回復も見られませんでした。米国経済は、期初には IT 関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不信心による株価の急落に加えイラク情勢に対する懸念等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済は IT 関連の在庫調整の一巡もあり一時輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調でありました。アジアの経済は輸出の拡大と、個人消費等の内需の回復もあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、期初は在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6月以降は再び元に戻り、需要低迷が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は 272,202 百万円と前連結会計年度と比べ 7,141 百万円（ 2.6% ）の減少となりました。

営業利益は 19,352 百万円、経常利益は 13,420 百万円と価格競争の激化もあり、それぞれ前期と比べ 2,620 百万円（ 11.9% ）、2,575 百万円（ 16.1% ）減少いたしました。株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連株等の保有株式の減損処理による特別損失 4,945 百万円、スイッチング電源等の事業撤退に伴う事業整理損失見込額 3,144 百万円、米国における環境対策費用引当金 1,206 百万円等を特別損失に計上したことにより当期純損失は 2,434 百万円と前連結会計年度と比べ、7,732 百万円の減少となりました。

#### (a) 事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、及び防衛関連製品が含まれております。主力製品であるボールベアリングは、家電業界向けと自動車業界向けは好調に推移し、情報通信機器関連業界向けも低迷する需要の中で積極的な拡販により比較的堅調でありました。

また、ロッドエンドベアリングは一昨年の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要低迷状態が続きました。ピボットアッセンブリーは低調な市場環境の中で販売数量は増加しましたが価格競争は一層激化しました。この結果、売上高は 118,117 百万円、営業利益は 18,519 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 3,908 百万円（ 3.2% ）、3,616 百万円（ 16.3% ）の減少となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は HDD 用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、光磁気ディスクドライブ、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先である情報通信機器関連業界からの需要は伸び悩み、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ステッピングモーターの販売は伸び悩みましたが、ファンモーターは売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。HDD 用スピンドルモーターについては、生産数量、販売数量共に順調に増加いたしました。売上高は価格の低下の影響で、ほぼ前年並みとなりました。また、フロッピーディスク駆動装置（FDD）の生産・販売を 1 1 月末をもって終了いたしました。これらの結果、売上高は 154,084 百万円と前連結会計年度と比べ、2,219 百万円（ 1.4% ）の減少となりましたが、営業利益は 832 百万円と、994 百万円の増加となりました。

なお、スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業については長年にわたり業績の改善に努めてまいりましたが、現在の状況からみて近い将来、事業の拡大及び業績の改善をはかることは困難との判断から、事業継続を断念し速やかに撤退することを決定いたしました。

#### (b) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本地域

日本地域は、情報通信機器関連の需要低迷が続いている上に、多くの顧客が強まるデフレ圧力に対応して生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響が加わり、売上高は 72,754 百万円と前連結会計年度と比べ 10,950 百万円（ 13.1% ）減少いたしました。しかし、営業利益は海外子会社よりの製品輸入仕入価格が低下したこともあり、3,133 百万円と前連結会計年度と比べ 2,366 百万円（ 308.5% ）の増加となりました。

##### アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増してまいりました。日本や欧米での情報通信機器関連需要の回復遅れの影響も受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転が進んでおり販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は 107,789 百万円と前連結会計年度と比べ、11,906 百万円（ 12.4% ）増加いたしました。営業利益は 12,418 百万円と 4,968 百万円（ 28.6% ）の減少となりました。

##### 北米・南米地域

北米・南米地域はキーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、航空機業界を主力市場とするロッドエンドベアリングは、一昨年の同時多発テロ以降の需要減少が続いてまいりました。その結果、売上高は 58,997 百万円、営業利益は 1,858 百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ 4,572 百万円（ 7.2% ）、110 百万円（ 5.6% ）の減少となりました。

##### 欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。しかし、キーボード等電子機器製品は伸び悩みました。この結果、売上高は 32,660 百万円、営業利益は 1,942 百

万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ3,526百万円(9.7%)の減少、92百万円(5.0%)の増加となりました。

#### 来期の見通し

来期の連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資減少傾向はほぼ止まっているものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、しばらく停滞が続くものと予想されますが、海外景気の回復が見込まれる年度後半には、輸出の拡大により緩やかに回復に向かうと思われま

す。一方、米国経済は回復ペースが鈍化している他、イラク戦争の戦後処理の経済面への影響も不透明な状況にあります。年度後半には減税による個人消費の回復や設備投資の回復が見込まれ、成長軌道に戻るものと思われま

#### (a) 事業種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングについては、底を打った感のある情報通信機器関連市場を中心に拡販政策を続行してまいります。一方、ロッドエンドベアリングの主要顧客である航空機業界は、一昨年の同時多発テロ以降需要低迷が続いておりますが、イラク戦争に伴い状況は更に悪化するものと予想されます。ボールベアリングを始め関連主要製品の積極的な拡販と更なるコスト削減、品質の向上、販売等の一層の効率改善に努め、業績の向上をはかります。

##### 電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります情報通信機器関連業界の在庫調整は一巡し、需要は回復してくると思われま

#### (b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

##### 日本地域

顧客企業の多くが需要低迷と価格競争の激化を背景に、国内からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面では厳しい状況が続くものと思われま

##### アジア地域

当地域は、当社製品の最大規模の市場であります。その中心に当社の主力生産拠点を有すると言う利点を最大限に生かして主要顧客の欧米や日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかります。

##### 北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機業界からの需要は、米国における同時多発テロによる航空旅客の減少にイラク戦争の影響が加わり一段と悪化しており、今後も暫くは低迷した状況が続くと予想されますが、コスト削減とベアリングを始めとした主要製品の拡販に努め業績の向上をはかります。

##### 欧州地域

欧州地域に設置した開発部門の拡充及び、市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始めとした主要製品の拡販をはかります。

#### (2) 財政状態

##### 当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当期における現金及び現金同等物の残高は14,177百万円と前期末と比べ224百万円(1.6%)の増加となりました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは32,279百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,738百万円(5.1%)の減少となりました。

設備投資の支払いが16,382百万円と前期と比べ大きく減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは16,233百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,112百万円(33.3%)の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計1,840百万円の返済、転換社債の償還13,823百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは15,471百万円の支出となり前連結会計年度に比べ7,153百万円(86.0%)の支出増加となりました。

## 4.連結財務諸表等

## (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 末 (15・3・31)		前 期 末 (14・3・31)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	127,447	39.8	131,548	37.6	4,100	3.1
現金及び預金	14,177		13,952		224	
受取手形及び売掛金	54,085		51,281		2,803	
たな卸資産	43,204		49,887		6,683	
繰延税金資産	8,593		6,521		2,072	
その他	7,856		10,406		2,549	
貸倒引当金	469		501		32	
固定資産	192,608	60.2	218,471	62.4	25,862	11.8
有形固定資産	162,960		183,437		20,477	
建物及び構築物	97,395		102,510		5,115	
機械装置及び運搬具	191,394		207,760		16,365	
工具器具及び備品	47,497		49,725		2,228	
土地	16,710		17,410		699	
建設仮勘定	438		1,351		913	
減価償却累計額	190,476		195,321		4,845	
無形固定資産	13,749		15,504		1,754	
連結調整勘定	12,837		14,594		1,757	
その他	912		909		2	
投資その他の資産	15,898		19,528		3,630	
投資有価証券	3,982		5,730		1,748	
長期貸付金	188		268		80	
繰延税金資産	9,494		11,143		1,648	
その他	2,715		2,609		106	
貸倒引当金	483		223		260	
繰延資産	13	0.0	17	0.0	4	24.1
資産合計	320,069	100.0	350,037	100.0	29,967	8.6

(注) 自己株式の数

当 期 末  
66,853株

前 期 末  
8,574株



(単位:百万円)

科 目	当 期 末 (15・3・31)		前 期 末 (14・3・31)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	134,459	42.0	156,908	44.8	22,448	14.3
支払手形及び買掛金	24,025		26,115		2,089	
短期借入金	67,475		61,618		5,856	
コマーシャルペーパー	3,000		-		3,000	
長期借入金(1年以内返済)	787		28,019		27,231	
社債(1年以内償還)	10,000		-		10,000	
転換社債(1年以内償還)	-		13,823		13,823	
未払法人税等	2,662		4,162		1,499	
賞与引当金	3,358		3,524		166	
電源事業等整理損引当金	3,144		-		3,144	
環境整備費引当金	1,206		-		1,206	
そ の 他	18,799		19,645		846	
固 定 負 債	87,128	27.2	80,301	23.0	6,826	8.5
社 債	28,000		35,000		7,000	
転 換 社 債	27,080		27,080		-	
新株引受権付社債	4,000		4,000		-	
長 期 借 入 金	26,782		13,132		13,649	
退職給付引当金	229		208		21	
そ の 他	1,036		880		156	
負 債 合 計	221,587	69.2	237,209	67.8	15,621	6.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	269	0.1	95	0.0	173	181.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	68,258	21.3	68,258	19.5	-	-
資 本 剰 余 金	94,756	29.6	94,756	27.1	-	-
利 益 剰 余 金	454	0.1	4,774	1.3	5,228	-
その他有価証券評価差額金	37	0.0	1,718	0.5	1,680	97.8
為替換算調整勘定	64,274	20.1	53,333	15.2	10,940	20.5
自 己 株 式	37	0.0	6	0.0	31	506.8
資 本 合 計	98,212	30.7	112,731	32.2	14,519	12.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	320,069	100.0	350,037	100.0	29,967	8.6

(注) 資本の部の表示においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行っております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 14・4・1 至 15・3・31)		前 期 (自 13・4・1 至 14・3・31)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	272,202	100.0	279,344	100.0	7,141	2.6
売 上 原 価	203,500	74.8	206,060	73.8	2,560	1.2
売 上 総 利 益	68,702	25.2	73,283	26.2	4,581	6.3
販売費及び一般管理費	49,350	18.1	51,311	18.3	1,961	3.8
営 業 利 益	19,352	7.1	21,972	7.9	2,620	11.9
営 業 外 収 益	1,226	0.4	1,801	0.6	575	31.9
受 取 利 息	243		586		342	
受 取 配 当 金	48		43		4	
持分法による投資利益	10		-		10	
そ の 他	923		1,171		247	
営 業 外 費 用	7,158	2.6	7,778	2.8	620	8.0
支 払 利 息	4,765		5,673		908	
為 替 差 損	506		827		321	
持分法による投資損失	-		21		21	
そ の 他	1,886		1,256		630	
経 常 利 益	13,420	4.9	15,995	5.7	2,575	16.1
特 別 利 益	37	0.0	1,727	0.6	1,689	97.8
債 務 免 除 益	-		714		714	
固 定 資 産 売 却 益	34		247		212	
投資有価証券売却益	3		-		3	
貸倒引当金戻入額	-		269		269	
車輪事業整理損引当金戻入額	-		496		496	
特 別 損 失	12,961	4.7	4,773	1.7	8,188	171.5
たな卸資産廃棄損	-		1,125		1,125	
固 定 資 産 売 却 損	110		225		114	
固 定 資 産 除 却 損	602		386		215	
投資有価証券売却損	-		6		6	
投資有価証券評価損	4,945		1,466		3,479	
関係会社事業整理損	1,843		937		906	
電源事業等整理損	3,144		-		3,144	
製品補償損失	482		-		482	
環境整備費	1,206		-		1,206	
退職給付費用	626		626		-	
税金等調整前当期純利益	495	0.2	12,948	4.6	12,452	96.2
法人税、住民税及び事業税	4,276		4,918		642	
法人税等調整額	1,369		2,711		4,080	
法人税等合計	2,906	1.0	7,629	2.7	4,723	61.9
少数株主利益	23	0.0	20	0.0	3	15.9
当期純利益又は 当期純損失( )	2,434	0.8	5,298	1.9	7,732	-

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行なっております。

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 金 額
	〔自14. 4. 1〕 〔至15. 3. 31〕 金 額	〔自13. 4. 1〕 〔至14. 3. 31〕 金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	94,756	94,756	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	94,756	94,756	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,774	2,533	2,241
利益剰余金期首残高	4,774	3,303	1,470
海外子会社過年度税効果調整額	-	770	770
利益剰余金増加高	2,434	5,342	7,776
当期純利益又は当期純損失( )	2,434	5,298	7,732
連結子会社の減少による利益剰余金増加高	-	43	43
利益剰余金減少高	2,793	3,100	307
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	-	240	240
配 当 金	2,793	2,794	0
役 員 賞 与	-	66	66
利益剰余金期末残高	454	4,774	5,228

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行っております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自14. 4. 1〕 至15. 3. 31〕	前 期 〔自13. 4. 1〕 至14. 3. 31〕	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	495	12,948	12,452
減価償却費	22,826	24,385	1,558
連結調整勘定償却額	1,189	1,192	2
持分法による投資損益(利益：)	10	21	31
受取利息及び受取配当金	292	630	338
支払利息	4,765	5,673	908
債務免除益		714	714
有形固定資産売却損益(売却益：)	76	21	97
有形固定資産除却損	602	386	215
関係会社事業整理損	1,843	937	906
製品補償損失	482		482
投資有価証券売却損益(売却益：)	3	6	9
投資有価証券評価損	4,945	1,466	3,479
売上債権の増減額(増加：)	4,070	5,691	9,762
たな卸資産の減少額	3,972	5,711	1,739
仕入債務の減少額	1,585	4,660	3,075
貸倒引当金の増減額(減少：)	280	383	664
賞与引当金の増減額(減少：)	58	5	63
電源事業等整理損引当金の増加額	3,144		3,144
環境整備費引当金の増加額	1,206		1,206
車輪事業整理損引当金の減少額		2,762	2,762
退職給付引当金の増減額(減少：)	22	32	54
役員賞与の支払額	66	122	55
その他	1,787	6,094	7,881
小 計	41,553	43,004	1,450
利息及び配当金の受取額	266	598	331
利息の支払額	5,086	4,596	490
法人税等の支払額	4,453	4,988	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,279	34,017	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	16,382	26,245	9,863
有形固定資産の売却による収入	662	1,409	746
投資有価証券の取得による支出	379	1	377
投資有価証券の売却による収入	7	285	278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		53	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		0	0
貸付による支出	154	540	386
貸付金の回収による収入	232	521	288
その他	221	278	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,233	24,346	8,112
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	7,954	3,354	11,308
コマーシャルペーパーの増加額	3,000		3,000
長期借入れによる収入	17,000	513	16,486
長期借入金の返済による支出	29,794	2,485	27,309
社債の発行による収入	3,000		3,000
転換社債の償還による支出	13,823		13,823
自己株式の取得による支出	31	1	29
配当金の支払額	2,794	2,794	0
少数株主への配当金の支払額		31	31
少数株主からの払込による収入	163	-	163
その他	145	163	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,471	8,317	7,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	669	1,018
現金及び現金同等物の増加額	224	2,022	1,797
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,930	2,022
現金及び現金同等物の期末残高	14,177	13,952	224

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 2 社	主要会社名    NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
関連会社数	2 社	うち持分法適用会社数及び主要会社名    2 社 (株)湘南精機, 関東精工(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新	会社設立による	( 6 社 )	MINEBEA AVIATION CO.,LTD. SHENG DING PTE.LTD. ミネベア貿易(上海)有限公司 上海順鼎科技有限公司 ミネベア貿易(香港)有限公司 ミネベア貿易(深圳)有限公司
	規			
	除	会社清算による	( 1 社 )	MINEBEA INVESTMENT (PTE.) LTD.
	外	会社合併による	( 1 社 )	(株)イソビルタイム
(ロ)持分法適用会社	新	ありません。		
	除	ありません。		

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。  
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

- (c) 重要な引当金の計上基準
1. 退職給付引当金  
当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（3,134百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。  
数理計算上の差異については、一定の年数（5年～15年）による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。  
在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。
  2. 貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
  3. 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。  
在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。
  4. 電源事業等整理損引当金  
電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
  5. 環境整備費引当金  
米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
- (d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社及び国内連結子会社については、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (e) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。
- (f) 重要なヘッジ会計の方法  
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。  
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (g) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

#### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。

#### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式（繰上方式）によっております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 注記事項

## セグメント情報

## (a) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	当 期				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,117	154,084	272,202	-	272,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,637	-	7,637	7,637	-
計	125,755	154,084	279,840	7,637	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	7,637	252,850
営業利益	18,519	832	19,352	-	19,352
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	76,213	320,069
減価償却費	10,377	12,448	22,826	-	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	-	16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

「流通販売ほか」の事業については、前々期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタス売却し、同事業は前期をもって終了いたしました。

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,025	156,303	1,016	279,344	-	279,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,336	-	-	8,336	8,336	-
計	130,361	156,303	1,016	287,679	8,336	279,344
営業費用	108,225	156,466	1,016	265,707	8,336	257,371
営業利益	22,135	162	0	21,972	-	21,972
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	205,919	231,806	745	438,472	88,434	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	-	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	-	26,453

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

## (b) 所在地別セグメント情報

当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	当 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202	-	272,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	217,321	-
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	217,321	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	217,321	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352	-	19,352
資 産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	98,837	320,069

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 ア ジ ア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米 : 米国、メキシコ  
 欧 州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,704	95,883	63,569	36,186	279,344	-	279,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,865	107,444	3,508	4,548	208,366	208,366	-
計	176,569	203,327	67,077	40,735	487,710	208,366	279,344
営業費用	175,802	185,941	65,109	38,885	465,738	208,366	257,371
営業利益	767	17,386	1,968	1,850	21,972	-	21,972
資 産	195,304	201,541	38,088	25,194	460,129	110,091	350,037

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 ア ジ ア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米 : 米国、メキシコ  
 欧 州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア



## (c) 海外売上高

当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	当 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高				272,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

前 期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	96,758	60,733	38,832	196,323
連結売上高				279,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.6%	21.7%	13.9%	70.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(a)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,364	650	714	1,633	814	818
工具器具及び備品	3,332	1,691	1,640	3,707	2,006	1,700
合 計	4,697	2,342	2,355	5,340	2,821	2,519

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b)未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,107百万円	1,106百万円
1年超	1,247百万円	1,412百万円
合 計	2,355百万円	2,519百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c)支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	1,247百万円	1,453百万円
減価償却費相当額	1,247百万円	1,453百万円

(d)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
						当 期						
役員及びその近親者	松岡 敦	-	-	当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0%	-	-	「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都 北区	百万円 1,905	鋼材及び製鋼 原料の販売等	(被所有) 直接5%	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を購 入してい る	営業 取引	鋼材等 の購入	百万円 2,316	支払手形 及び 買掛金等 3	百万円 358
									建物の 賃貸料	36	流動資産 その他 (未収入 金) 3	1
									工具器具備 品等の賃借 料	542		
								営以引 業外 取引 の 引取	その他営業 外収入	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
						前 期						
役員及びその近親者	松岡 敦	-	-	当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0%	-	-	「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都 北区	百万円 1,905	鋼材及び製鋼 原料の販売等	(被所有) 直接5%	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を購 入してい る	営業 取引	鋼材等 の購入	百万円 1,423	支払手形 及び 買掛金等 3	百万円 550
									建物の 賃貸料等	31	流動資産 その他 (未収入 金) 3	1
									機械装置等 の賃借料	699		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに機械装置等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

税 効 果 会 計

当 期 末	前 期 末																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,088</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,814</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>16,273</u></u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,593</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,494</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社事業整理損	245	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501	未実現棚卸資産売却益	2,463	繰越欠損金	8,770	その他有価証券評価差額金	24	その他	2,225	繰延税金資産合計	<u>18,088</u>	海外子会社減価償却認容額	1,758	その他	56	繰延税金負債合計	<u>1,814</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>16,273</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	8,593	固定資産 - 繰延税金資産	9,494	流動負債 - 繰延税金負債	1,016	固定負債 - 繰延税金負債	797	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,664</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>16,160</u></u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,521</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,143</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	629	退職給付引当金損金算入限度超過額	28	投資有価証券評価損	301	関係会社事業整理損	146	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368	未実現棚卸資産売却益	2,501	繰越欠損金	11,236	その他有価証券評価差額金	1,145	その他	307	繰延税金資産合計	<u>17,664</u>	海外子会社減価償却認容額	1,380	その他	122	繰延税金負債合計	<u>1,503</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>16,160</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	6,521	固定資産 - 繰延税金資産	11,143	流動負債 - 繰延税金負債	1,397	固定負債 - 繰延税金負債	105
賞与引当金損金算入限度超過額	631																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																																																								
投資有価証券評価損	2,210																																																																								
関係会社事業整理損	245																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501																																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,463																																																																								
繰越欠損金	8,770																																																																								
その他有価証券評価差額金	24																																																																								
その他	2,225																																																																								
繰延税金資産合計	<u>18,088</u>																																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,758																																																																								
その他	56																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,814</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>16,273</u></u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	8,593																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	9,494																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,016																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	797																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	629																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28																																																																								
投資有価証券評価損	301																																																																								
関係会社事業整理損	146																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368																																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,501																																																																								
繰越欠損金	11,236																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,145																																																																								
その他	307																																																																								
繰延税金資産合計	<u>17,664</u>																																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,380																																																																								
その他	122																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,503</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>16,160</u></u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,521																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	11,143																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,397																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	105																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">93.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">713.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">758.4</td></tr> <tr><td>米国子会社における税効果認識による差異</td><td style="text-align: right;">560.0</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">128.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>586.2</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	93.2	海外連結子会社の税率差	713.0	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3	受取配当金の消去に伴う影響額	758.4	米国子会社における税効果認識による差異	560.0	法定実効税率の変更による差異	41.2	源泉所得税等	128.7	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>586.2</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>58.9</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	2.8	海外連結子会社の税率差	26.8	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7	受取配当金の消去に伴う影響額	43.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>58.9</u></u>																																		
国内の法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
連結調整勘定当期償却額	93.2																																																																								
海外連結子会社の税率差	713.0																																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3																																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	758.4																																																																								
米国子会社における税効果認識による差異	560.0																																																																								
法定実効税率の変更による差異	41.2																																																																								
源泉所得税等	128.7																																																																								
その他	2.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>586.2</u></u>																																																																								
国内の法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
連結調整勘定当期償却額	2.8																																																																								
海外連結子会社の税率差	26.8																																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7																																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	43.1																																																																								
その他	1.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>58.9</u></u>																																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.0%、当連結会計年度は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																																									

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末			前 期 末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式				2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	2,723	2,660	62	7,258	4,393	2,864
合 計	2,723	2,660	62	7,260	4,397	2,863

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っています。この結果、当期は4,914百万円、前期は1,466百万円を投資有価証券評価損としてそれぞれ計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 期 末	前 期 末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,104	1,333
合 計	1,104	1,333

(注) 非上場株式

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 末			前 期 末				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超				うち 1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	407		407					
	日本円	83		83					
	ユーロ	19		19					
	香港ドル	2,142		2,142					
買 建									
日本円	35		35						
合 計		2,687		2,687					

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成 15 年 4 月発生見込分について、期末日に為替予約をしています。

退職給付

当 期	前 期																																																																																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,364</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">588</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	10,364	百万円	ロ	年金資産	7,237		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,127		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,253		ホ	未認識数理計算上の 差異	1,897		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	23		ト	前払年金費用	218		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	195		イ	勤務費用	588	百万円	ロ	利息費用	283		ハ	期待運用収益	205		ニ	会計基準変更時差異の費 用処理額	626		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	258		ヘ	退職給付費用	1,550		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年	(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	(按分額を特別損失に計上しております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,835</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">654</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	9,835	百万円	ロ	年金資産	6,883		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,952		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,880		ホ	未認識数理計算上の 差異	1,211		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	139		ト	前払年金費用	294		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	155		イ	勤務費用	654	百万円	ロ	利息費用	269		ハ	期待運用収益	190		ニ	会計基準変更時差異の費 用処理額	626		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	120		ヘ	退職給付費用	1,479		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年	(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	(按分額を特別損失に計上しております。)	
イ	退職給付債務	10,364	百万円																																																																																																																																										
ロ	年金資産	7,237																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,127																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,253																																																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の 差異	1,897																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	23																																																																																																																																											
ト	前払年金費用	218																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	195																																																																																																																																											
イ	勤務費用	588	百万円																																																																																																																																										
ロ	利息費用	283																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	205																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費 用処理額	626																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	258																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用	1,550																																																																																																																																											
割引率	3.0%																																																																																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年																																																																																																																																												
(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)																																																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																												
(按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																													
イ	退職給付債務	9,835	百万円																																																																																																																																										
ロ	年金資産	6,883																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,952																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,880																																																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の 差異	1,211																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	139																																																																																																																																											
ト	前払年金費用	294																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	155																																																																																																																																											
イ	勤務費用	654	百万円																																																																																																																																										
ロ	利息費用	269																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	190																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費 用処理額	626																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	120																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用	1,479																																																																																																																																											
割引率	3.0%																																																																																																																																												
期待運用収益率	3.0%																																																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年																																																																																																																																												
(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)																																																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																												
(按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	前 期
機 械 加 工 品	119,290	124,604
電 子 機 器	152,678	154,490
合 計	271,968	279,094

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 械 加 工 品	117,055	33,225	112,414	34,288
電 子 機 器	152,670	22,069	158,253	23,483
流 通 販 売 ほ か			826	
合 計	269,725	55,294	271,493	57,771

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 期	前 期
機 械 加 工 品	118,117	122,025
電 子 機 器	154,084	156,303
流 通 販 売 ほ か		1,016
合 計	272,202	279,344

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。